

中国土地改革工作隊の基礎的考察

—1950年期土地改革における農村基層工作の機能—

田 原 史 起

はじめに

1. 土地改革の基本プロセス

2. 工作隊幹部のリクルートと訓練

(1) 媒介集団としての役割

(2) 工作隊幹部の召集ルート

(3) 工作隊幹部の組成

(4) 土地改革訓練班への参加

(5) 工作隊幹部の投入密度

(6) 重点試験郷の補完作用

3. 工作隊幹部による変革への機運の醸成

(1) 工作隊と農民の重層的な乖離

(2) 溝を埋めるための実践

(3) 「浸透—同化—観察」工作隊幹部の三つの役割

(4) 知識人幹部の「問題点」

むすび

はじめに

中華人民共和国建国直後のいわゆる「国民経済復興期」（1949-1952年）の重要課題の一つとして、農村の土地改革運動（以下、「1950年期土地改革」と呼ぶ）が全国的な規模で実施された。封建的な土地制度とそれに付随する政治権力の変革をめざした各地での運動は、少数民族地区の一部を除いて1953年の春には一応の完結をみることになる。この間、中央政府による政策の農村社会末端への浸透ぶりは、すべての地区において徹底したものであったとはいえない

までも、政策の対象とした地区の広大さと建国初期の政権基盤の未熟さ、各地の社会構造の多様さまでも考慮に入れるなら、実に見張るべきものであったといえる⁽¹⁾。小稿は、そのような1950年期土地改革運動の浸透過程において、「土地改革工作隊⁽²⁾」と呼ばれる集団の果たした役割に着目し、その組織面での特徴および活動の実態について基礎的な考察を試みることを課題としている。

「工作隊」とはそもそも、土地改革に限らず重要な中国の政治運動の発動に際し、社会の末端部分で比較的短期間のうちに一定規模の動員が必要になるような場合に、都市や農村の基層組織や機関、職場に向けて臨時に編成・派遣された小集団を指す⁽³⁾。1950年期土地改革においては、未だ強固とはいえない農村の基層政権に代わって農民を指導し⁽⁴⁾、かなりの短期間のうちに土地分配を行う事を目的として、一月程度の訓練を受けただけの人員が対象地区内の一つの村落に投入され、工作を終えた後はそれぞれが元の持ち場に復帰して行った。ところが土地改革運動における工作隊は、まさにこのような臨時性と組織面でのインフォーマルな性格のためか、その土地改革運動の基層工作全体についての役割と位置は曖昧なかたちでしか評価されてこなかった。例えば、天野元之助による古典的な中国土地改革論では、「工作隊」についての一定の言及はなされているものの、運動全体の展開に対しこの集団が与えた積極的ないし消極的な影響などの点についてはあまり問題とされていない⁽⁵⁾。また建国後から集団化に至る共産党の農村変革戦略を扱ったV.Shueの研究は、土地改革の成功における工作隊の作用を正当に位置づけているが、そこではもっぱら運動に対するプラスの作用のみが論じられるくらいがある⁽⁶⁾。いまここで改めて土地改革工作隊をとりあげ、これについて最低限度の基本的な素描を試みるようにすることの意図は、土地改革運動を構成する有機的な一部分としての、当集団のプラス・マイナス両面の作用を全体の構図の中に位置づけてみることにあ

る。小稿の基本的な分析視角をはじめに示しておきたい。それは、工作隊を各级政府と農村社会の「媒介集団」として位置付ける視点である。土地改革運動の中であって、彼らは上級機関（直接的には県の土地改革委員会）からの指令を受けて政策の執行にあたらなければならない、また政策や法令の執行に対する農村社会の側からの反応を最も直接的な形で受け取るような位置にあった。地方社会への支配がまだ確立していなかった1950年代初期において、外部から派遣

された集団が正統性をもって上級からの政策を浸透させることの困難は、中国において歴史的に蓄積されてきたと思われる国家と農村社会の乖離状況⁽⁷⁾も考え合わせれば尚、想像に余りあるものである。工作隊が実際にどのような困難に突き当たり、どのようにそれを克服しようとしたのか、またその限界はどのような点にあったのかが、そこで問題となってくる。工作隊が「媒介集団」としての機能をどれだけ果たすことができたかの評価は、とりまなおさず土地改革政策の社会的浸透度の評価全体にかかわってくると思われるのである。以上の点を踏まえながら、第一節において土地改革運動展開の標準的なプロセスについて概観した後、第二節で工作隊の組織過程について、第三節でその工作の実態と機能およびその過程で露呈することになった問題点について、順次検討を加えていく。なおここでの考察は、地区内の大部分が1950年期に土地分配をへているという代表性⁽⁸⁾、また使用する資料の制約を考慮したうえで、主として中南区（河南、湖北、湖南、江西、広東、広西の六省）における工作隊の状況を念頭に置きながら進められることを断っておきたい。

1. 1950年期土地改革の基本プロセス

中国全土の解放を遂げた時点の中国共産党は、農村工作の経験においてすでに二十数年の技術的・人的蓄積をもっていた⁽⁹⁾。1950年期土地改革運動の実際の展開過程を決定付けた農村住民の動員プロセスは、この長年にわたる中国共産党の農村での経験が、異なる状況にも応用可能な一つの技術体系として総括され、内戦の終結と一応の全国的な政権掌握を促進要因として、統一的に実践に移されたものと考えられる。したがって地区により運動の進展具合、個別的問題への対応上の差異はあったにせよ、基本的な工作の手続きは各地で一致していたと思われる。1950年12月の鄧子恢（中共中央中南局第三書記・中南軍政委員会副主席）の報告によれば、それはおよそ以下のような四段階を経て完成するとされた。

第一段階は準備工作の段階である。その内容は①破壊・分散・抵抗活動への反対、ボス（「悪覇」）・反動地主の鎮圧、②県・区級での指導幹部と現地幹部の養成（この中に農民協会の組織も含まれよう）、③清算闘争、退租・退押（減租・減息も含まれよう）などである。これはかつて「1948年の土地改革活動と整党活動」において毛沢東が、ある範囲での土地改革実施のためにどれか

一つでも欠けてはならないとして挙げた三つの条件、すなわち①一切の敵の武装勢力の消滅、②土地改革を指導するのに十分な質・量の幹部の養成、③農村における基本的大衆の土地分配要求の成熟⁽¹⁰⁾のそれぞれの条件を準備する段階としても理解される。

第二段階は階級区分の段階である。階級区分は、①宣伝を通して階級区分の基準などを皆に理解させる（中国語では“講階級”。以下同様）、②討論により階級所属を評議する（“評階級”）、③階級所属の決定（“通過階級”）、④結果を上級に報告して批准を受ける（“批准階級”）の四つのプロセスを経て進められる。

第三段階は土地・財産の没収・分配の段階である。このときに注意すべきことは、①一般の中小地主および法を遵守する地主にたいしては、自分用の土地を留保した後、それ以外の所有地を没収する方法を採り、ボス（“悪覇”）地主および不法大地主にたいしてはまず全ての所有地を没収したのち、再び分配で土地を与える方法を採用すること、②没収財産の分配は、多く欠乏しているものには多く補い、少ししか欠乏していないものは少しだけ補い、欠乏していないものには分配しないこと、③土地面積の調査は一々測量するのではなく、自己報告と討論により行うこと、④土地分配は村を単位とし、郷を調整単位として⁽¹¹⁾、今までの耕作者にその土地を割り当てる原則、土地の多いものを削って少ないものを補い、肥えた土地を削って痩せた土地を補う原則により行うこと等である。

第四段階は土地証を発行して地権を確定する段階である⁽¹²⁾。また、上記の過程を通じて旧勢力の影響力の除去が不十分であり、土地改革の成果が十分にあらがっていないとされた地区においては、再検査（“覆査”）工作が行われ、階級区分のやり直しなどの再調整がなされた⁽¹³⁾。

次に、上記の第一段階から第二段階に至る過程を中心としながら工作隊幹部に関する考察を行っていきたい。工作隊組織の編成から農民との接触、動員に至るこの過程は、工作隊の性格をめぐる問題点を最も集約的に表現するものだと考えるからである。

2. 工作隊幹部のリクルートと訓練

（1）媒介集団としての役割

政策の宣伝と運動への世論の形成を中心課題とする土地改革の第一段階の中

で、まず解決されねばならなかったのは、対象となった広大な地区の農村社会にたいし、いかにして出来る限り正確かつ均質なかたちで政策を浸透させるのかという問題であった。したがって、政府の土地改革の基本政策、階級路線、階級区分の基準などの情報は、具体的にどのような経路をたどって農村住民のもとに届いたのかを、まずここで確認しなければならない。その中で政府と農村社会の媒介役としての工作隊の位置づけもおのずと明らかになる。

広く政策を浸透させるための手段として、1950年当時の中国の農村にはラジオ、有線放送などの浸透的作用をもつ放送メディアによる情報網は、まだほとんど及んでいなかった⁽¹⁴⁾。また当時の新聞、雑誌などの活字メディアに関しては、解放直後に多くの地方党機関紙が創刊され、建国初期の諸政策の宣伝活動に貢献することを期待された。また地方新聞が多く農民版を発行し、その内容は「あまり字を識らないものにも読め、全く字を識らないものは聞いて理解できる⁽¹⁵⁾」ようなものにすることを目標に掲げながら「通俗化」が進められたのも、1950年代初期のことであった⁽¹⁶⁾。しかしながら農村の末端への新聞の配送ルートが整備されておらず、何よりも農民の間での読者層が非常に限られているなかでは、それを土地改革の宣伝活動の主要な媒体として用いることはできなかった。したがって宣伝の媒体として実際に用いられたものは二つである。

第一に、通俗的な土地改革の読物を配布する、村の街路に黑板报を設ける、民間形式での演劇を上演する、土地改革の政策や理論を歌にするなどの方法がある⁽¹⁷⁾。また小説など文芸の形式を通じて土地改革の宣伝に役立てようとする動きもあった⁽¹⁸⁾。第二に、いうまでもなく工作隊幹部自身を宣伝のメディアとして農民に働きかけさせる方法がある。これは情報の発信者と受け手の間の直接的・対面的なコミュニケーションを前提とした情報の伝達法であり、農村社会には最も適した形であった。またマス・メディア、特に新聞など活字メディアからの情報摂取が、受け手の側の内的な動機付けを一定程度必要とするのにたいし、工作隊幹部の直接的な説得による情報伝達は受け手の側をコミュニケーションの過程に巻き込んでいく浸透力において優れている。工作隊幹部の作風の大前提としての「大衆路線」とは、ある側面では、上からの均質な情報を浸透させるためのネットワークを欠いている農村社会において、幹部を全人格的な宣伝媒体として有効に機能させるための必要条件であったと見ることもできるのである。土地改革における外からの幹部の派遣とは、農村社会の限定され

た諸条件を補完しつつ最大限に政策を浸透させる必要性という文脈からひとまず理解される。

(2) 工作隊幹部の召集ルート

それならば次の問題は、広大な新解放区の土地改革において上述のような役割を担うべき幹部の数量をいかにして確保するかというものであったはずである。

工作隊に必要な人材を組織する仕事を直接担った機関は、県以上のレベルの各級人民政府内に設置された土地改革委員会であった。これは一時的な内部組織ではあったが、一般の土地改革幹部の訓練や民主党派など各界からの土地改革要員の組織・指導のほか、土地改革に関する実務の執行について一定の独立した権限をもっていた⁽¹⁹⁾。中南軍政委員会土地改革委員会の発布による「土地改革工作隊の訓練についての指示」の中には、土地改革工作隊の人員調達を大きくわけて二つの来源から行うことが示されている。一つは、一般の県・区級幹部に土地改革の重要政策、重点試験郷（後述）での経験、土地改革のプロセスと進め方を学習させて工作隊幹部として用いること、もう一つは「郷村の農民積極分子と革命的な知識人」あるいは「失業労働者中の優秀な者」など非行政部門からの人員の召集であった。後者の「農民積極分子」のうちの一定数は、工作隊での経験をへた後に正式な区級の幹部として採用されるものとされた⁽²⁰⁾。

以上の二つは基本的に土地改革が実施される県内での人員調達であるが、工作隊幹部のその他の来源として大きなものは、第一には北方での工作経験をもついわゆる「南下幹部」と、第二には大都市の知識人たちであった。「南下幹部」についていえば、華中・華南など事情の異なる地区においてではあれ、多少なりとも農村工作の経験をもつ老幹部の存在は貴重であり、そのため多くの場合彼らは工作隊の中で核心的な役割を果たすことになったと思われる⁽²¹⁾。また、大都市の知識人の参加者の中には、北方からの民主党派、民主人士も一定数含まれており、それは教育的な意味から土地改革を「参観」することを目的としたものから、他の指導幹部と同様の身分のものまで、様々であった⁽²²⁾。たとえば1950年5～6月の間、人民政治協商会議全国委員会は北京・天津の文化、工商、宗教各界の幹部824名を組織し、西南区や河南省・安徽省北部へ派遣して土地改革に参加・参観させたのをはじめ、同年9月には政法委員会の組織に

より北京大学、清華大学、燕京大学、輔仁大学の法学院の教授、学生が二週間の政治学習の後、中南区の土地改革に向けて出発、10月には北京・天津から各界の871名が中南区、安徽省北部へ向かった⁽²³⁾というような記事が見られる。

以上のことから、工作隊の人員召集は大きく四つのルートを通して行われたといえるのではないだろうか。すなわち、①当地の県級・区級各機関の幹部、②当地の中小都市の積極分子及び農村の積極分子、③北方からの老幹部、④大都市の知識人・民主人士の四つである。

(3) 工作隊幹部の組成

次に工作隊幹部の出身階層とメンバーのそれまでの工作経験についてであるが、残念ながらこの点については明確な数字を示すデータはごく限られている。出身階層について、湖南省の状況を伝えるある報告によれば、1950年の12月までに当省の土地改革に参加した2万3000人の幹部のうち、70～80%が地主・富農家庭出身の知識人であり、農民は20～30%程度であったといわれる⁽²⁴⁾。県の内外の出身を問わず、これらの知識人の大部分は非農村生活者であり、土地改革の現場となる農村での一般的な階級関係、土地占有状況、これまでの工作状況、農民の思想状況等について十分な予備知識をもたない人々であった⁽²⁵⁾。

また工作経験について見れば、編成された工作隊の90%以上は新幹部により占められていた⁽²⁶⁾。湖南省の例では、新幹部のうち工作経験が最も長い者で一年未満、短い者では十日ないし半月ほどであった。老幹部は全体の7～8%に過ぎなかった⁽²⁷⁾。そのため、20人程度の隊員で構成される一つの工作隊は、一人ないし二人の老幹部を根幹として、その周りに十数名の新幹部を配置する形が一般的であった。このような状況は実際の中南区での工作が進むなかで、「兵隊は多いがそれを指揮できる者がいない（“兵多将少”）」という言葉で総括されることになる⁽²⁸⁾。農村工作の経験のほとんどない者、あるいは都市に生活の基盤をもつ知識人らが人員の中の多数を占めていたことは、1950年期土地改革の工作隊幹部の性格を規定する一つの要因となっていたのである。

また、上述のごとく、大学生や大学教授などの知識人層あるいは民主党派・人士からの新幹部の顕著な特徴は、地主・富農・資本家家庭出身者をはじめ、「搾取階級」とされた出身家庭をもつものが多くを占めていたことであった。このことは工作隊全体の性格について何らかの影響を及ぼさざるをえなかった

だろう。ここで参考までに、当時北京に置かれた華北大学の学生を例にその階級的出身と政治的背景を見ておけば、地主・富農・資本家家庭出身者が半数以上を占め、所属政党は無党派が75%、国民党が12.7%、民社党が1.7%、中国共産党が0.6%、新民主主義青年団が9.7%、その他の民主党派の0.3%などであった⁽⁹⁹⁾。このように複雑な政治的背景をもつ知識人幹部にとっては、土地改革への参加ということ自体が自らの家庭背景に対立する行為であり、それは単なる国家事業への協力という次元を越えた、優れて思想的な意味を帯びた行為とならざるを得なかった。この点について、時期と場所は多少異なるが、1949年の北京郊外での土地改革に参加した哲学者の馮友蘭は、参加の動機の一つを次のように述べている。

私は地主の家庭に生まれました。1918年に北京大学を卒業したときから自ら働いて生活してきましたが、小さいころからの地主階級に対する感情はまだ頭の中に潜んでいます。共産党の指導する土地改革では、私は逃亡地主（農民からの糾弾を恐れて都市に逃れて来た地主—引用者）の経験ばかり聞いてきました。そのような話を聞くと、私の中に潜んでいるその感情がどんどん膨らんでくるのを感じます。……土地改革への参加は客観的には地主との闘争ですが、主観的には自分の心の中に潜む感情との闘いであり、その意味で自分の進歩につながるものです⁽¹⁰⁰⁾。

「自分の心の中に潜む感情との闘い」は、個人個人の内面的葛藤の問題であると同時に、この時期の土地改革に工作隊員として参加した知識人たちの多くにより共有された、一つの時代的な体験を表象するものであったとも思われる。

（4）土地改革訓練班への参加

こうして各地・各階層から集められた新幹部らは、その後の一定期間を訓練班での学習に費やすことになっていた。ここで、河南省陳留専区での事例に沿って土地改革訓練の概要を見ておきたい。

陳留専区土地改革委員会は、第一期（1950年10月10日開始）、第二期（同11月20日開始予定）に分けて土地改革訓練班を開いた。第一期についていえば、参加者は468名で大部分は新しくリクルートされた農民積極分子、貧しい知識

人⁽³¹⁾、失業労働者が占めていた。学習は五段階に分かれ、一つの段階を一週間で学ぶので、五週間で一通りの課程が終了することになる。その内容は次のようであった。

第一週；参加者の精神を安定させ、迷いを取り払い、学習への意欲を固めさせる。啓発的な報告により階級的自覚を高める。

第二週；「土地改革法」（特に土地の没収、徴収、分配について）と指導精神についての学習。分かり易いように当地の状況に結び付けながら理解させる。

第三週；「河南省土地改革実施弁法」の学習。

第四週；「農村の階級成分の区分に関する決定」の学習。参加者に階級区分の目的とその基準（地主、富農、中農、貧雇農の区分の仕方）を理解させ、各成分への処遇の仕方を学ぶ。

第五週；参加者に全専区の土地改革の計画を報告し、一つの郷における土地改革の全プロセスを説明する⁽³²⁾。

以上のような課程の内容は①これまでの活動の簡単な総括、②土地改革の主要な政策・法令の学習、③土地改革工作のやり方の習得の三つを主な目的としたものといえる。このような技術的な修得に併せて、新幹部の養成においては思想、作風の整頓—整風が行われた⁽³³⁾。参加者の一定の割合を占める、搾取階級の家出出身をもつ知識人新幹部の存在が考慮された結果と思われるが、土地改革工作が単なる技術的な次元の問題を越えて、大きく知識人の思想改造問題の文脈とも交わってきていること、それに訓練の標準的な期間が三週間から一か月とされた⁽³⁴⁾ように、ごく短期間である点などに留意したい。

（5）工作隊幹部の投入密度

（当初の予定によれば、華東・中南両区では1950年の冬季前までに18万人の新幹部を訓練するとされた⁽³⁵⁾。中南区では約1億4000万の人口をもつ地区を、条件の熟したところから6800万（1950年冬から51年春）、1200万（1951年夏）、5000万（1951年冬から52年春）、1000万（1952年冬から53年春）の人口地区に分割して順次土地分配を行う⁽³⁶⁾ことで、多数の地区の土地改革が同時進行することによる指導の希薄化状態をいくらかでも回避しようとした。しかしながら、実際の工作において末端の郷レベルに投入し得た幹部の人数は、対象となる農村の広大さから見れば、やはりごく小さなものであったと思われる。新聞報道な

どの中から、このことの根拠になるような若干の数字を拾ってみたのが〔表1〕である。

ここから見れば、一郷あたりの工作隊の人数は数名から二十数名とかなり幅があるが、ここで一郷あたりの平均的な人口規模を仮に3500～5000人程度⁽³⁷⁾であったとし、平均値の20.9でこれを割り算してみると、工作隊員一人あたり167～239人程度の人口を対象に動員を行わねばならないことになる。これは、中央政府が示した工作隊の人数の基準である「対象地区の人口の1000人につき1人⁽³⁸⁾」という数字から見れば恵まれているといえようが、この数字が十分なものであるか否かは工作の性質に照らしてみるよりほかはなく、これを額面どおり受け取することはできまい。極めて勢力の大きい地主が存在する地区などで、大規模な住民の動員が必要な場合、ここに見る程度の幹部の投入密度が十分であったとは思われないからである。

(6)重点試験郷の補完作用

土地改革工作隊の訓練と編成が完了すると、それらはまずその地区の中の「重点試験郷⁽³⁹⁾」と呼ばれる村に派遣された。この重点試験郷で最初に行われ全体の土地改革について試験的な意味をもつ土地改革は「重点試験土改⁽⁴⁰⁾」と呼ばれ、その他の地区での土地改革とはひとまず区別されていた。重点試験郷に派遣される幹部は特別に選別された優秀なグループであり、そこでの経験は成功したもの、失敗したものを含めてそれ以後に続いて行われる周辺の村での土地改革のモデルとなる。その際に県と郷の中間の行政単位である「区」を重点試験郷を選ぶ範囲とし、10～15程度の郷を含む「区」の中に2～3個の重点試験郷を設定するのが望ましいとされた⁽⁴¹⁾。また重点試験郷の経験を孤立させず、より全面的ならしめるために、その周囲に一つか二つの付属郷（“附点郷”）を設置してもよいとされた⁽⁴²⁾。

周辺地区の農民協会幹部や積極分子らにとって、政府の政策、特に階級区分の基準や土地改革での各階級勢力への処置に関する方策を身近な現実にたいしてどのように適用すれば良いのかは、非常に抽象的で分かりづらい問題であったにちがいない。その際に彼らは、モデルとなる重点試験郷の土地改革で実際に問題が処理された様子を判断材料としながら、自分の村で同じような問題に突き当たった場合にどのような処理がなされるのが最もふさわしいのかを、容

易に想像することができたであろう⁽⁴³⁾。このような「重点試験土改」の作用は、以下の三つの項目にまとめることができる。

①基本的経験の提供

重点試験郷での工作を終えた幹部たちは、隊の再編成をへて周辺の村の工作に赴く。したがってここでの経験は、当該地区の工作基盤の良しあしの判断と、当地に共通の社会的条件により発生し得る具体的問題を予測する意味でも重要な意味をもった。

②農民積極分子のリクルート

重点試験郷での土地改革で新しく見いだされた農民積極分子・農民幹部を工作隊に加え、周辺の村での工作に参加させることは、工作隊の農村基層工作にとって非常に大きなメリットとなりうる。すでに見たように、工作隊幹部の大部分は農民にとっては外来者（＝よそ者）であり、しかも都市出身者が大きな割合を占めていた。したがって周辺村落出身者の工作隊への参加は、工作隊が農民と共通の言語をもつうえで、また何よりも彼らが農民の信頼を得るうえでの重要な補完作用をもった。

③口コミを通じた周辺地域への宣伝波及効果

土地改革に向けての一般的な世論が充分に形成され、大衆が工作隊の呼びかけに応じて立ち上がることができるか否かは、人々がそのような革命的な行動の様式について抽象的にではなく、身近な経路を通した情報による知識をもっているかどうかにかかわる。重点試験郷での土地改革で誰が打倒されて土地を取り上げられ、誰がどれだけの土地を得たかなどは、ゴシップの形で生き生きとした描写を交えながら周辺の村の住民に伝えられることになる⁽⁴⁴⁾。「重点試験土改」の実施は、それがこのような変革への気運と農民の土地改革への要求の自然的形成の一助となることをも計算に入れたうえでのものだったのである。

「重点試験土改」の実施により経験、人材、情報を周辺の村に波及させる以上のようなやり方は、「点から面へ」（「由点向面」）あるいは「点と面の結合」（「点面結合」）と呼ばれた。このための重点試験郷の選択基準には様々な条件が考慮されたはずであるが、そこに見られた一般的傾向は次のようなものであった。

第一に、ある程度交通・通信網が整備されており区・県の土地改革委員会と

緊密な連絡が取れる村であること。そのために、特に土地改革運動が都市の中心から指揮を受ける傾向のあった初期にあっては、交通・通信の未発達な辺鄙な村よりも、城鎮に近接した村が重点試験郷として選ばれる傾向があった⁽⁴⁶⁾。特に地区の中の中心となる市場町である鎮を重点試験郷に定めた場合、そこに居を構えている周辺の村に土地をもつ比較的大きな地主が対象となるため、その周辺への波及効果は大きかった⁽⁴⁶⁾。また交通・通信システムの整備は重点試験郷にとっての必要条件であったのみならず、各周辺村での土地改革工作全般について、都市を経由して伝えられる中央の政策を、できるだけ小さな誤差に止めながら実行するためには重要な鍵となるものであった。そのような意味も含めて、この時期には各地で失業労働者を組織した電話網の整備⁽⁴⁷⁾や、宣伝工作のために郵便局が配達距離を延ばし、スピードアップを図る⁽⁴⁸⁾ことが行われた。したがって「重点試験土改」の実行は、逆に考えれば、交通・通信ネットワークの未整備である辺鄙な農村にたいしても、重点試験郷を媒介としてできる限り均質さを損なうことなく中央の政策を浸透させようとしたことの反映であったともいえよう。

第二に、解放前に共産党の統治の経験をもつ村、特にその指導によって過去に土地改革が行われたことのある場所が重点試験郷として選ばれる傾向があった。それは旧革命根拠地の経験をもつ村のほうが工作が行いやすく、成功が保証されていると考えられたためであろう⁽⁴⁹⁾。

第三に、封建勢力が雄厚で、階級関係が際立っており、大衆の条件も優れている地区⁽⁵⁰⁾を候補とする場合もあった。これはモデルとしての有用性による基準であるといえよう。

以上より、重点試験郷の設置に見られる「点から面へ」のプロセスは、質量ともに十分でない工作隊幹部の弱点を現地の人材をもって補完し、地域社会の口コミ・ルートまでも利用しながら政策の浸透を助けようとしたものとみることができる。

3. 工作隊幹部による変革への機運の醸成

(1) 工作隊と農民の重層的な乖離

対象地域の農村が経てきた歴史的経験により、あるいは外部から何らかの世論形成の働きかけがなされることによって形成された大衆的動員のための一定

の基盤を、中国語の表現に習ってここで「群衆基礎⁽⁵¹⁾」と呼ぶことにしたい。

重点試験郷での土地改革の成功の情報が周辺の村に伝わり、貧しい農民が土地を自分達のものにすることが現実に可能であることが知識として彼らの頭に植え付けられた段階で、彼らが工作隊の指導を受け入れ、地主への闘争に立ち上がるための「群衆基礎」の芽が出始めたことになる。しかしこれがまだまだ初歩的な段階であることは確かであろう。地主の土地を耕している大半の農民にとって、地主の土地を奪い取ることは、それまでの行動規範に従う限りでは到底導き出すことのできない行動様式であったからである。それは、1949年以前に解放された地区の農民でさえ共通してもっていた規範上の特徴であった。例えば1946年に膠東解放区の土地改革に参加したある男性は、農民の「落伍思想」を、①土地は地主のもので、それを奪うことなどできない、②地主は土地を耕させてくれ私達はそれで飢え死にせず済んだ。地主は恩人であり、闘争することなどできない、③地主は威厳があり、知恵もあり、力ももっている。彼らから土地を奪うことなどできない、の三点にまとめている⁽⁵²⁾。農民の運命論を端的に表現した“一命二運三風水”などの言葉は、当時の政策サイドの解釈によれば、地主が農民を騙すためにふりまいている謠言であるとされたが⁽⁵³⁾、それが外ならぬ中国の農民自身によって伝統的に抱かれてきた思想であったことは、これまで様々な論者によって指摘されてきたとおりである⁽⁵⁴⁾。個人のおかれた経済的状況を決定的な条件として遅かれ早かれ生まれてくるとされる、マルクス主義者のいう「階級意識」は、少なくとも新解放区の農村の大部分の貧農・雇農にはその時点では芽生えていなかったことになる。

工作隊の役割の一部分は、貧しい農民に働きかけることによりその「階級意識」—もし農民が闘争に立ち上がるときの個別的な意識の総体を仮にこのように名付けることができるならば—を引き出し、それによって農民自らが地主に向かって闘争するように仕向けることであった。貧しい農民は当然革命的であり、明確な土地要求をもっていると信じながら村に入った工作隊新幹部らは、土地を欲しながらも運命論に支配されているこのような農民の思想状況にたいし、少なからぬ驚きを抱いたようである⁽⁵⁵⁾。そのような「落伍思想」に加え、貧農・雇農は生活が困難で食べていくのが精一杯であったために、彼らを公式の階級路線どおり運動の中核として発動するよりも、中農に依拠したほうが早く、うまく工作が進むという考えが幹部の中に生まれてきた⁽⁵⁶⁾のも自然なこと

であった。貧しい農民と工作隊新幹部の間にはそれほどの相当な思想的距離があったのであり、その背景には、先に検討したごとく、①新幹部の相当部分にかかわる出身階級の問題と、②都市住民と農村住民の間に存在する文化的な落差という二重の構造的要因が存在していた。都市出身の知識人幹部と農民の文化的ギャップは、後者の抽象的理解力の欠如に起因する側面があるのは勿論であるが、同時にそれは村落生活と農業生産の現実に対する前者の無理解ということにも端的に現れていた。具体的には、農業生産において糞尿が重要な肥料となることを工作隊幹部が全く知らない場合や、当地で作付けされている麦の実物を見たことがなく、ニラを植えていると思ってしまったりした例がある⁽⁶⁷⁾。農民の立場からいえば、このように自分達の生活中的身近な現実を理解していない都市生活者の言動など信用するに値しないと判断するのも仕方のないことであった。

同様に用語法についての両者の落差は克服すべき重要な問題であった。再び北京郊区の例に頼れば、ある参加者は、知識分子が日常頻繁に使用する成語の形の言い回し—「豊衣足食」「吃苦耐劳」「隨機応変」「袖手傍観」「帝国主義」「侵略者」などを極力差し控え、ほかの分かりやすい言い回しを使うべきことを主張している。また現地の農民の習慣的な用語法を覚えてつかえるようになること—この地方の場合は「分かる」という意味の標準語の「明白」が「了然」になり「微笑(する)」が「楽了」となる—が両者の距離を縮めるうえで重要であるとしている⁽⁶⁸⁾。言語システムの近似している北京地区内の工作においてさえ、用語法において両者の間にこれだけの差異があったのだとすれば、当地方出身者以外の幹部を動員して行わざるを得なかった中南区の土地改革においては、更に方言による音声上の障壁の問題がこれに加わるために、言語の問題はより深刻なものとならざるをえなかった。ほんの一例であるが、広西省靈川縣六合村流田屯のケースを見ておこう。この村では、工作隊が入村して最初に開かれた婦女会において、工作隊幹部が皆男性だったことも影響してか、皆は会場で一言も発しなかったという。しばらくして一人の婦人が真っ赤になりながら、「ウチらは標準語もわかりゃせんのに、一体どうしろいうんかいね」と言った⁽⁶⁹⁾。

(2) 溝を埋めるための実践

すでに見たように、土地改革工作を順調に進めるためには、是非とも上述の

両者の距離というものを縮めてやらねばならなかった。幹部が大衆を「動員」あるいは「発動」ということの内実は、両者のギャップを極小化し、究極的には両者の基本的利益を一致させることにほかならないからである⁽⁶⁰⁾。その際に貧農・雇農の政治的自覚・抽象能力を直ちに工作隊幹部の水準にまで引き上げることができない以上、工作隊幹部の方がいったん貧農・雇農の目の高さまで降りていくという作業が必要となった。前出の北京郊外の土地改革に参加した元工作隊幹部は、落花生の苗を草取りの際に誤って抜いてしまった農民の心理に出来る限り共感しようとし、地主一佃戸の生産関係もそのような農民の立場に立って見なければならぬと述べている⁽⁶¹⁾。また広東省の農村での工作に参加した際に、肥えた牛を見て「うまそうだ」とつぶやいた新幹部は、「牛を見れば、牛肉として食べることを考える隊員がいるが、農民にとっては牛は生産用具なのだ。農民の考え方になじむように」と隊長の老幹部に諭された⁽⁶²⁾。ともあれ、貧しい農民の観点を体得し、それにより彼らの信頼を勝ち取り、さらに心を開かせる方法として工作隊幹部に実践が求められたのが、貧しい農民を訪ねて苦しみについて聞く「訪貧問苦」と、農民の家に幹部が一人ずつ住み込んで、共に食べ、共に寝、共に労働する「三同」（同吃、同住、同労働）であった。そして目星を付けたその農民を思想的に啓発し、運動の中核とすべくしっかりと味方にするのを、工作隊幹部らの用語で「根を下ろす」（「扎根」）と呼んだ。

「訪貧問苦」の過程では貧農・雇農の家をたずねて周り、生活の苦勞などをたずね、彼らと顔見知りになると共に広く宣伝を行う。同時に「三同」を通して「扎根」を行うのにふさわしい対象、すなわち土地改革運動で主役となるべき貧しい農民の中で、さらにその核心となるべき人材を探すのである。そのような対象の条件として、①貧困であり、②労働を行っており、③変革に積極的であり、④品行が正しい人間でなければならない⁽⁶³⁾、総合的に評価すれば突出した人間であるよりも、大衆の感情を代表できるような人物である必要があった⁽⁶⁴⁾。重要なのはたとえ雇農と同じくらい貧困であっても労働することを好まない、ごろつきのような人間を選ばないことである。またその際に、積極的に品行方正な人物であるという、土地改革で採用された公式の階級分析⁽⁶⁵⁾中の基準とはひとまず別次元の階級的な好ましき、つまり対象のパーソナリティの側面が重要な決定要素となっていることにも注意したい。

(3)「浸透－同化－観察」工作隊幹部の三つの役割

「三同」の過程において貧しい農民との生活を共にする中で、工作隊幹部は同時に三つの役割を果たすことを要求されたと考えられる。

①浸透（“penetration”）

第一の役割は、農民と生活を共にしつつ心から彼らの苦しみに耳を傾け、自ら同情者あるいは親しい知人となることで彼らの中に浸透することである。このときの両者の関係は、土地改革を行うためにやって来た工作隊幹部と貧しい農民という部分的な役割関係を越えて、同じ人間としての全人格的な結合関係にあることが望まれる。工作隊幹部が家に住み込もうとする時、一部の農民は「家は汚いし、食べ物粗末で、あんたには我慢できまいよ」などと言う。

食事にはわざと白米と粥を両方出し、幹部が白米ばかり食べようものなら、「うちに泊まると人は白米ばかり食べて粥を食べよらん。やっぱりうちみたいな貧乏ぐらしは耐えられんかね」と考え、心を開いてもらうことはできない⁽⁶⁶⁾。農民の信頼を得るために、見せかけのみでなく心から同じ生活を受け入れることがいかに決定的な意味をもったのかが理解される。

②同化（“identification”）

しかしながら、農民との親しい関係を作り出すことは工作隊幹部が農民の彼らの思想的な動員を行うための手段であり、それ自体が最終目的のものはなかった。したがって「三同」から「扎根」の過程での工作隊幹部の第二の役割は、あくまでマルクス主義者の立場から農民をより高次の階級的利害の脈絡の中に同化させ、さらに農民の個人的な苦しみを普遍的な農村の生産関係における搾取－被搾取の関係の中の解釈に導くような、いわば「啓蒙者」としてのものである。やや抽象的な説明が許されるならば、「浸透」が農民の目の高さまで自ら降りていこうとするものであるのにならば、「同化」とは農民の視点を全体的な階級利益の高みにまで引き上げてやろうとするものであるといえる。この点に関して、秋山良照氏は雇農の丘子勤との間のやり取りを次のように描写している。

丘子勤の家に住み込んだ私と羅は、ある日「あんたはいままで搾取されたことがあるかね」と尋ねた。「ないさ。私は人を搾取したけどさ。私は作男だから、毎年、地主、富農の米を200キロは搾取するかな」⁽⁶⁷⁾

「問苦」といって彼から過去の苦勞話を聞き出す。私たちは、その体験を中国全体の歴史と将来に結びつけ、逆に話して返す。彼は長年搾取されてきたが、「搾取」されていたことを納得させるには永い話し合いが必要だった⁽⁶⁶⁾。

第一の役割を演じることは工作を行う側にとって最終的な目的ではないが、第二の役割がより良く果たされるためには第一の役割において農民にどれだけ受け入れられているかが大きく影響するであろう。

さて、「扎根」に引き続いて、そこで「根を張った」農民を中核として、周囲の同じような境遇にある貧農や雇農を対象に何段階にも分けて「同化」を行う工作方法が採られた。工作隊幹部が直接住み込んで一緒に生活し「扎根」することのできる世帯の数は、実際はごく限られているからである。仮に一郷（行政村）の世帯数を800世帯、そのうち貧農・雇農の世帯を600世帯、工作隊員の人数を15人で彼らが別々の15世帯に「扎根」するとしても⁽⁶⁷⁾、それは貧農・雇農全体の2.5%程度でしかない。したがって「扎根」に成功した後は、中核になるそれらの農民の周りに「根を張り広げる」（「串連」）かたちで新しい農民⁽⁶⁸⁾を思想的に動員するのが良いとされた。「串連」された農民および最初に「扎根」された農民は、また同じ方法で別の農民を「串連」し、仲間を増やしていく。このほか「串連」にはもう一つのやり方がある。それは、まず「扎根」した何人かの農民の中から「主根」を選び出し、「扎根」した残りのメンバーの中から「主根」の推薦を通して「副根」を選ぶ。しかる後にその「副根」により、その他の農民大衆の「串連」を行わせる方法である。この方法を取った場合には、その「主根」と「副根」を将来の指導者として養成する意味が含まれている⁽⁶⁹⁾。前出の秋山氏の参加した土地改革では、第一の方法で貧農・雇農全体の85%を「串連」することに成功したという⁽⁷⁰⁾。

以上のように「串連」を通して農民を啓発し、地主に対する闘争が必要であるという空気が作られてくる各段階で、簡単な打ち合わせ（「碰頭会」）や「階級的な自覚を高める」ための「苦しみを訴える会」（「訴苦会」）といった各種の集会が開かれるようになる。このような集会において農民に「苦しみを訴えさせる」ことは、しかしながらそれほど容易なことではなかった。湖南省湘潭県の龍安郷などで、工作隊幹部による「問答式」あるいは「強制式」の訴

苦が行われたことにもその困難さは現れている。

ある幹部は貧農・雇農を集めて集会を開き、「あなた達はみんな貧農・雇農だ、何か困ったことがあったらこの場で提出して欲しい」と言った。皆はこの突然の話を聞き、何と答えていいか分からずに黙っていた。その幹部はイラついて、「あなた達はみな貧農・雇農だ。地主の圧迫を一番受けている人達だ。この場でその苦しみを話して欲しい」と言ったが、皆はやはり黙っていた。幹部はますますイライラして、強制式の方法に出た。「何も言わないということは、あなた達は地主の搾取を受けてこなかったとでもいうのか？ そんな貧農・雇農があるものか？」皆は自分が貧農・雇農であることは分かっており、地主の搾取を受けてきたことも知っていたが、ただ何を言ったらよいのか分からずに依然沈黙を守っていた。しびれを切らした幹部はついに「問答式」の方法に出、一つ一つ質問を発していった。「家の田は何畝か？」「小作地は何畝か？」「小作料をいくら払っている？」「苦しいか？」貧農・雇農は一つ一つ答えていったが、最後の問いには何と答えてよいか分からなかった。彼らは口々に「解散にしましょう。わしらは別に苦しくはないです」と言いだした⁽⁷³⁾。

工作隊幹部が農民の家を訪れて彼らとの一対一の中で行う「訴苦」に比べ、このような集会などの公の場における発言は、農民の最も恐れる「メンツを失う」ことにつながりうる意味において次元を異にする行為であり、相当な困難を伴うものであったにちがいない。工作隊幹部が農民のそのような葛藤の心理を取り払い、公の場での「訴苦」を成功させるためには、より良く「三同」を行うことで農民との間に信頼関係を作り、心おきなく話せることが重要であるとされた⁽⁷⁴⁾。また、初めから大きな大会を開くのではなく、各種の小グループに別れた討論、座談会、個別談話などと大きな大会を組み合わせながら徐々に農民を慣らししていく方法が採られた⁽⁷⁵⁾。

以上の点において我々が注意すべきなのは、大衆の動員において長年にわたる経験の蓄積に支えられた中国共産党の工作方法も、やはり最終的な決め手においては各地に派遣されそれを実行に移す工作隊幹部の個人的な力量に委ねられていたということである。上記のものとは逆に、優れた資質をもつ幹部が雇

農の悲惨な体験を交えた力強いスピーチをすることにより、堰を切ったように「訴苦」が行われた例などにみられるように⁽⁷⁶⁾、「訴苦大会」の成功した事例もまた数多いが、ともあれ説得工作のような性質の仕事を成功させるためには、極めて状況的に変化するその場の雰囲気とうまくつきまとり、否応なく参加者の気持ちを高めていくような、一種の「演出家」としての力量が必要とされていたということである。

③観察（“observation”）

第三に、工作隊幹部は「扎根」した農民の目や口を通して、その村の内部から見た各階級・階層についての基本的情報を収集し工作に役立てる、観察者としての役割をもたされていた⁽⁷⁷⁾。ここで重要なのは、村の中の誰を闘争対象にすれば最も良く大衆を発動できるのか、村の中で本当に憎まれているのは誰かを、「扎根」した農民の目を通して探り当てることであったと思われる⁽⁷⁸⁾。ここで工作隊幹部に求められているのは、必ずしも杓子定規な階級分析のみに縛られることなく、まず村落の具体的個人一人一人に与えられている社会的評価を実践の中でつかみ取ることであったといえる。土地改革工作の第一段階で打倒されるべきとされた、いわゆる「ボス（悪覇）地主」は、単にその経済的な実力のみならず、当該地区の農民らの相対的な社会的評価を根拠として初めて「ボス」と認定されるような側面をもっていた⁽⁷⁹⁾。また「不法地主」の抵抗活動、特に土地・食糧・財物を隠したり、分家を偽造するなどの行為は、村の外部から来た者にはにわかには見抜くことができない、いわば内部情報であり、農民の自発的な協力なしにはそれを防ぐことができない場合が多かったであろう。この種の問題のそもそもの根源は、一般的な農村ではほとんどの情報が文書化されていなかった点にある。このために、各地の重点試験郷の経験から中央政策研究室が総括した方法の一つは、古い田賦冊を頼りにしつつ“一畝の土地を漏らせば農民の土地も一畝減る”などのスローガンで、大衆自身により脱税地（“黒田”）の調査、登記、評議を行うというものであった。この方法により浙江省江呉県および平湖県では農地面積が二倍になったという⁽⁸⁰⁾。

以上の「観察者」としての役割を果たすためには、第一、第二の役割において十分な成果を上げていなければ到底不可能であることも明らかであろう。例えばある村では、農民、特に貧農・雇農を思想的に発動しないまま「打倒対象」を捜し出そうとし、大衆を集めてちょうちんを灯し、歌を歌ってデモ行進をや

らせたが、「面白かった」で終わってしまった。指導幹部は「ここには打倒すべき対象はいない」と結論付けて、そのまま階級区分の段階に進めてしまったと報告される⁽⁸¹⁾。

以上に整理したような工作隊の大衆動員戦略は、現実の土地改革工作の過程であるというよりも、当時において理想とされた一つのモデルであったかもしれない。大衆の立ち上がりを見ないまま形式に流れる“和平土改”の偏向への警告が『長江日報』『江西日報』『南方日報』など中南区の共産党機関紙上で繰り返し行われた事実は、朝鮮戦争勃発に伴う土地改革路線の急進化の影響もさることながら、農村基層工作における「三同」から「扎根」への過程の実践における難しさを示していたとはいえないだろうか。そもそも、すべての地区が党の指導どおりに「三同」を実践したとは思えないふしさえあるのである⁽⁸²⁾。

(4) 知識人幹部の「問題点」

工作隊員の70～80%が「知識人」として括られるカテゴリーに属する人々であったことは既に述べた。いわゆる「搾取階級」家庭出身者の多いこのグループは、また県内の中小都市出身者と北方を含む県外の大都市出身者の二つのグループに分類が可能であろう。隊の編成時に一通りの思想的訓練が与えられたにもかかわらず、これらの知識人幹部が実際の工作の中で「心の中に潜む感情との闘い」に勝利することは必ずしも容易ではなかったようである。それはどのような点に現れていただろうか。

湖南省長沙県、常德県、茶陵県などにみられた知識人新幹部の抱える問題事例の類型の一つは、特に地主である自らの家庭や親戚・友人に矛先が向けられた場合、自らの立場が曖昧になるケースであった。彼らは地主を庇い、「他の地主は全部良くないが、うちの地主だけはいい地主だ」と言うものもあれば、父親が大衆闘争にかけられる夢を見て「うちの父さんは悪い人じゃない。闘争しないで」と叫んだ女性幹部もいた。またある者は「うちは本当は地主ではない。生活程度も中農と同じくらいで、『訴苦』をしろというのなら、日本軍に占領された年は家がめっちゃめっちゃにされるということもあった。加えて私の父親は『労働』をしている。私が学校へ行っていた時、荷物を運んでくれた」などと言った⁽⁸³⁾。こうした例とは逆に、湖北省礼山県の地主・富農出身の知識人新幹部のなかには、地主である自分の家庭に手紙を送り、「我が家の田と財産

は、みな農民を搾取することによって得たものです。お父さんとお母さんは土地改革では政府の法令を守って押金（地主が農民に土地を貸し出す際に地主が受け取る保証金—引用者）を農民に返還し、隠している土地も農会に差し出して処理してもらって下さい」などと説得するケースも多く見られた⁽⁸⁴⁾。

上記の両者の差異が生まれる一つの要因として、一方がより真剣に思想改造を行うことにより、また土地改革の政策を学ぶことで農民の側に立たねばならないと悟った可能性が挙げられようし⁽⁸⁵⁾、またより重要な要因として、それは地主である自分の家庭・親戚・知人の居住する地区での仕事を自らが担当しているかどうかが大きくかかわってこよう。この点においては、地元出身の知識人幹部は外来の知識人幹部に比べより困難な立場にあったといえる。一般的な階級敵としての地主に反対することは理想主義の力により可能であっても、自ら同じ地域で生活を営んだことがあり、面識のある特定の個人にたいし「階級敵」として一線を画すには相当の努力を要したはずだからである。なお、ここに一部見たような工作隊内部のグループ別による「問題点」については、これから一層の検討が望まれる。

しかし、いずれにせよここで強調しておきたいのは、土地改革が順調に進行しその目的が十分に達成されるかどうかには、前述の知識人幹部一人一人の「心の中に潜む感情との闘い」が直接的に影響しており、そのために幹部の思想改造というものが上部構造それ自体の問題として説かれる以上に、より実践的な意味合いにおいて重視されていたのだという点なのである。

むすび

これまでの考察では、工作隊の組織化過程から、土地改革の現場となる農村社会へ彼らが入って行き、農村の住民と接触する段階までを扱うに止まった。本来ならこの後に土地分配と土地所有権の確定や再検査の過程、さらに工作隊が解散し幹部たちが通常の職場や学校に戻って行く段階までの検討が必要であろうが、別の機会にゆずることとしたい。最後に、冒頭で述べた視角にたちかえて、ここまでの考察を再整理しておこう。

建国初期の人民政府と、土地改革の対象となった農村基層社会の「媒介集団」としての立場は、工作隊の組織と機能、土地改革工作の実際において、どのような問題として反映されていたらうか、というのが小稿の着眼の焦点

であった。重要な規定条件として、当時の中国農村にあっては均質かつ大量の情報伝達を可能にする新聞、ラジオなど近代的メディアを欠いており、外部世界への統合度が低いままに留まっていた点が挙げられる。しかも新解放区の農村においては、農民の間での社会変革に向けての世論はまだ未成熟な状態にあった。そのような中であって、工作隊幹部の基本的役割の一つは土地改革の諸政策を口頭で農村の基層社会に伝達し、変革への機運を醸成することであった。しかしながら、広大な農村地区を対象として一時に投入できる幹部の数は限られたもので、また農村の現状について不案内かつ農村工作には未経験な新幹部が大きな割合を占めていた。そこにはまた知識人と農民、都市生活者と農村生活者の階級的、文化的な落差の問題が横たわってもいた。農民を運動に動員し、より広い階級全体の利益に「同化」するためには、この両者の落差を取り払う必要があった。そのために工作隊が自らまず農民の目の高さにまで降りて行き、農村社会に「浸透」することが、溝を埋めるために彼らに課せられた役割となった。また、この文脈において幹部の「思想」問題の解決が一つの鍵となってもきた。

他方で、上記のような幹部の質と量におけるマイナス条件を補完するために、条件の整った地区から着手していく柔軟な方策、社会的な力量を最大限に活用する重点試験土地改革など、また植物学のアナロジーが象徴するように、強制的な指導に頼るよりもまず種を蒔き、自然に「根を下ろし」「根を張る」方向に進めていく洗練された変革への機運醸成法が広く採用された。そもそも強制的な方法の採用には大量の人員の投入が必要となるのは必至であり、工作隊は既存の社会的情報伝達経路を利用したこのような方法に大々的に頼るほかはなかったのである。

しかしこれを総合的に見てみれば、工作隊の土地改革工作を取り巻くさまざまなマイナス条件は、社会的な力量に依拠した柔軟な方策を否応なく彼らに採らせることによって、逆に運動の普遍的浸透のためのプラスの効果に転化させられていったといえるだろう。だが、その土地改革の「普遍的浸透」という新国家の至上の課題の達成のために、工作隊への参加者が払った犠牲は大きかった。彼らの思想、実践の双方にわたる苦悩は、何よりも混沌とした建国初期の中国において政権と農村基層社会の媒介機能を十分に果たすことの難しさを端的に示すもののように思われる。

- (1) Vivienne Shue, *Peasant China in Transition: The Dynamics of Development toward Socialism* (Berkeley: University of California press, 1980).
- (2) 中国語の表現では“土地改革工作隊”または“工作組”と呼ぶ。英訳は“work team”。
- (3) 異なる時代背景と文脈においてだが、1964年から始まった農村の社会主義教育運動(四清運動)などは、工作隊が役割を果たしたもう一つの代表的な事例である。Anita Chan, Richard Madsen, and Jonathan Unger, *Chen Village: The Recent History of a Peasant Community in Mao's China* (Berkeley: University of California Press, 1984) pp. 41-73. [小林弘二監訳『チェン村—中国農村の文革と近代化』(筑摩書房, 1989年) 50-87頁参照]
- (4) 1950年期土地改革の基本政策を示した「中華人民共和国土地改革法」および「農民協会組織通則」によれば、土地制度変革の合法的な執行機関は各地の農民協会であるとされていた[中共中央文献研究室編『建国以来重要文献選編』(中央文献出版社, 1992年, 以下『文献選編』と略記) 第一巻, 343頁, 346頁]。
- (5) 天野元之助『中国の土地改革』(アジア経済研究所, 1962年)。特に93-101頁を参照。
- (6) Shue, op. cit., pp. 41-96.
- (7) たとえば、新中国建国に先立つ清末から民国にかけての時期の、政権による社会統合の試みと挫折の過程を概観した, Philip A. Khun, “Local Self-Government Under the Republic : Problems of Control, Autonomy, and Mobilization” in Frederic Wakeman & Carolyn Grant eds., *Conflict and Control in Late Imperial China* (Berkeley: University of California Press, 1975) は、小稿の議論の前提としても有益である。
- (8) 国内の全農業人口の約三分の一にあたる1億4500万の人口を擁する地区は、1945-49年の国共内戦の過程で土地分配を済ませていた。
- (9) この点において、それは解放後共産党がほとんどゼロから始めなければならなかった都市工作とは、基本的な出発点を異にするものであった[Roderic MacFarquhar & John K. Fairbank, *The Cambridge History of China Volume 14 The People's Republic, Part 1: The Emergence of Revolutionary China 1949-1965* (Cambridge University Press, 1987.) p. 83.]。
- (10) 『毛沢東選集』(北京: 外文出版社, 1968年) 第四巻, 333頁を参照。
- (11) 「土地改革法」における「郷またはそれに等しい行政村」を単位とする土地の分配方式は、中南区においては村を単位とし、郷を調整単位とする

方針に改められた。また中南区では土地改革にともない、大規模な郷を分割して小規模化することが行われた〔小林弘二「村の土地と解放後の農村変革」同編『旧中国農村再考』（アジア経済研究所、1986年）、205-206頁参照〕。

- (12) 以上、鄧子恢「關於土地改革的幾個基本問題」『南方日報』1951年1月8日参照。その他、方方（中国共産党広東省委員会副主席）「關於広東土地改革問題的報告」『南方日報』1950年11月6日も、土地改革の手順として、ほぼこれと同じ四段階の手続きを示している。
- (13) 土地改革の再検査工作については杜潤生（中南軍政委員会土地改革委員会副主任）「深入發動群眾完成土地改革」『長江日報』1951年12月9日を参照。
- (14) ラジオ放送については、1950年4月に政務院新聞總署から「放送聴取網の建設についての決定」が出され、放送網の整備が始まったばかりであった〔左漢野主編『当代中国的廣播電視』（中国社会科学出版社、1987年）①、60-63頁参照〕。
- (15) 傅雨田主編『当代中国的江西』（北京：当代中国出版社、1991年）下巻、71頁。
- (16) 「工人報紙應該向通俗化努力」『新華月報』1951年第4巻第2期なども参照。
- (17) 「確定広泛宣伝土地改革」『長江日報』1950年10月16日、「江西土改試点中的幾個問題」『長江日報』1950年10月30日、馮友蘭「参加土改的收穫」『学習』第2巻第2期（1950年4月1日）など参照。
- (18) 「圍繞土地改革，開展創作活動」『新華月報』第3巻第1期（1950年）など参照。
- (19) 「中共中央關於在各級人民政府内設土改委員会和組織各級農協直接指導土改」中国社会科学院・中央档案馆編『1949-1952 中華人民共和国經濟档案資料選編農村經濟体制卷』（北京：社会科学文献出版社、1992年、以下『档案資料』と略記）189-191頁参照。
- (20) 中南軍政委員会土地改革委員会「關於訓練土改工作隊的指示」広州区高等学校政治課總教學委員会編『土地改革學習資料』（出版社は不明、出版年は1950年と思われる）71頁。
- (21) 例えば「長沙花橋郷試驗土改中發生嚴重『和平土改』偏向」『長江日報』1950年12月25日。
- (22) 「中南軍政委員会作出規定，吸收民主党派・民主人士参加土改」『長江日報』1950年11月10日参照。民主人士的参加が彼らの教育の意味を含んでいたことは、劉少奇報告での「土地改革中に、民主諸党派の幹部や都市の教職員、及びその他の民主的分子が土地改革工作に参加を希望した場合には、彼らを吸収し参加させるべきであり、彼らの出身地での参加も避ける必要はない。逆にこのことにより、彼らと農民大衆の双方が有益な経験と

- 教育とを得ることができよう」という部分に見ることができる。劉少奇「土地改革問題に関する報告」『文献選編』①, 305頁。
- (23) 「知識分子参加土地改革」『学習』第4巻第12期(1950年10月16日)。
- (24) 李俊龍「戦闘中の湖南農民」『新華月報』第3巻第6期参照。
- (25) 「江西土改試点中の幾個問題」『長江日報』1950年10月30日参照。
- (26) Shue, op.cit., pp.67-69. 李俊龍, 前掲報告では93%が新幹部であったとされる。
- (27) 李俊龍, 前掲報告参照。
- (28) 「中南土地改革委員会: 關於全区土地改革工作情况綜合通報(1952年2月4日)」『档案資料』225頁。
- (29) 方明「知識分子的改造過程—介紹華大一二兩部教育工作」『新華月報』第1巻第1期(1949年11月15日)参照。
- (30) 前掲, 馮友蘭「参加土改的收穫」。
- (31) “貧苦知識分子”というのはこの場合, 實際に生活が苦しいことを意味せず「革命的な」とほぼ同義の, 一定の好ましさを示すための常套句と見るべきであろう。
- (32) 「河南陳留專區開弁土改訓練班」『長江日報』1950年10月30日参照。
- (33) 野間清「第三次国内革命戦争時期および1950年期の土地改革」同編『中国農村革命の展開』(アジア経済研究所, 1972年) 187-188頁参照。
- (34) 前掲「中南軍政委員会土地改革委員会發布關於訓練土改工作隊的指示」71頁。
- (35) 前掲, 劉少奇「關於土地改革問題的報告」『文献選編』①, 288頁。
- (36) 「杜潤生: 深入發動群眾完成土地改革(1951年11月16日)」『档案資料』224-225頁参照。
- (37) 湖北省漢陽県志編纂委員会『漢陽県誌』(武漢出版社, 1989年) 102頁参照。もちろん, ここに挙げた一郷の規模は単なる参考に過ぎない。同県では土地改革に際して自然村をいくつか合同した規模の「聯村」を形成した。土地改革終了後, そこで得られた単位を基盤として人口3500~5000人程度の「郷」を設置したという。参考までにいえば, このときに置かれた「郷」は現在の中国の行政単位の「郷」に比べかなり規模の小さなものであった。
- (38) 前掲「關於訓練土改工作隊的指示」『土地改革學習資料』71頁。
- (39) 中国語での表現は“中心村”, “基本村”, “典型村”, “典型試驗郷”など様々な呼び方がみられるが, ここでは「重点試驗郷」と記すことにする。英訳では“keypoint”となる(Shue, op.cit.)。
- (40) このシステムのユニークさについては, Ibid., pp.69-72. が着目し, 比較的詳しい解説を行っている。本稿でも氏の議論を主に参考とした。
- (41) 「重点不可過多附点不可多鋪」『長江日報』1952年1月12日。ただし, 實際は重点試驗郷は好ましいとされた標準よりも多く設置される傾向にあったようである。同記事によれば, 52年冬から53年春にかけて各省で指定さ

れた重点試験郷の数とその割合は、以下のようであった。

省	郷数	重点試験郷数	附点村数	全郷数に占める割合
江西	2593	494(19.1)	1192(46.0)	65.0%
湖南	5233	2039		39.0%
河南	9000	3000		33.3%
湖北	6185	2296		37.1%

また一つの区の中に1～2個の重点試験郷を設定し、重点試験郷1個につき3個の附点を伴うとした例もある（陳正人「如何分郷分村深入土改闘争」『江西日報』1951年1月11日）。

- (42) 「關於土地改革的重点試験工作」前掲『土地改革学習資料』183頁参照。
- (43) Shue, op.cit., p.70.
- (44) Ibid., pp.69-70.「湖北土改運動中、由点向面展開中の幾個問題」『長江日報』1951年2月20日参照。
- (45) 筆者が参照した限りでの湖北省内の『県志』の断片的な記述からも、この傾向はうかがわれる。これらの県の中で重点試験郷に選ばれた遠安県花林寺郷、漢陽県新農郷、武昌県唐塗郷、江陵県天河郷、大冶県姜橋郷、天門県徐馬郷、応山県三橋郷、三里塘郷などはいずれも県政府のおかれた都市から数キロから十キロメートル内外に位置する行政村であった。
- (46) Shue, op.cit., pp.71-72.
- (47) 例えば広東省粵中專区鶴山県では、県総工会の手により電話工作訓練班が開かれ、50数名の失業労働者がこれに参加して技術を身につけた後、全県の電話工事に出発した。「鶴山展開土改工作」『南方日報』1950年12月13日参照。
- (48) 湖南省、湖北省、江西省などでは、職員・労働者が土地改革を支援する意味でこれらのことを行ったという（「湘鄂贛等地職工熱烈支援土地改革」『長江日報』1951年2月11日参照）。
- (49) Shue, op.cit., p.72.
- (50) 前掲「關於土地改革的重点試験工作」『土地改革学習資料』183頁参照。
- (51) これに関して、内戦期土地改革の舞台となった旧解放区（1945年8月以前に解放された地区）準旧解放区（1947年8月までに解放された地区）では、共産党の大衆工作、あるいは自発的な抗日武装組織の形成などにより大衆運動の経験をもつ農村が多く、積極分子と呼ばれる層も比較的厚かったといえるのにたいし、旧国民党支配地区を主とする新解放区においてはそのような「群衆基礎」を形成するような歴史的経験を欠いており、大衆運動に導くためには何らかの系統立った働きかけの手続きが必要となったことが予想される。
- (52) 趙時烈「参加土改の経験と体会」『学習』第2巻第9期（1950年7月16日）。
- (53) 例えば「龍川農民的血和涙」『南方日報』1950年12月13日参照。
- (54) William Hinton, *FANSHEN A Documentary of Revolution in a*

Chinese Village (New York: Monthly Review Press, 1966) pp. 54-56. [加藤祐三・春名徹・加藤幹雄・吉川勇一訳『翻身—ある中国農村の革命の記録』I (平凡社, 1972年) 67-68頁], また丁玲著, 高島穰訳『太陽は桑乾河を照らす』高島・松枝茂夫訳『現代中国文学 5 丁玲・沈從文』(河出書房新社, 1970年) など参照。

- (55) 前掲, 趙時烈「参加土改の経験と体会」参照。
- (56) 「湖北孝感等九県開拓幹会議, 討論放手發動群衆」『長江日報』1950年12月17日参照。
- (57) 「政法機關参加京郊土改人員學習總結」李健民編『土改の経験と心得』(上海: 実用出版社1950年) 4頁。
- (58) 「我参加了京郊土改工作」李健民, 同上書, 41-42頁参照。
- (59) 「广西靈川流田屯婦女参加土改運動」『南方日報』1951年1月26日。
- (60) 社会的動員 (social mobilization) の過程は, 社会の成員が①旧来の環境, 慣習, 拘束から脱却し決別する段階と, ②相対的に安定した新しい集団, 組織, 関係性のパターンの中に導かれる段階を含んでいる〔Karl W. Deutsch, “Social Mobilization and Political Development” in *The American Political Science Review*, Vol. LV, No. 3 (September, 1961) p. 494.〕。
- (61) 前掲, 馮友蘭「参加土改の收穫」。
- (62) 秋山良照『中国土地改革体験記』(中公新書, 1977年) 58頁参照。
- (63) 陳荷夫『土地と農民』(瀋陽: 遼寧人民出版社, 1988年) 204頁参照。
- (64) 雨佳「在土地改革中应当怎樣去發動和組織群衆」『學習』第4卷第12期(1951年10月16日) 参照。
- (65) 「政務院關於劃分農村階級成分的決定」(1950年8月20日)『文獻選編』①, 382-407頁参照。
- (66) 陳, 前掲書, 206頁参照。
- (67) 秋山, 前掲書, 45頁。
- (68) 同上書, 56頁。
- (69) 一般には一人の隊員が一人の農民にたいし「扎根」を行う(陳, 前掲書, 203-204頁参照)。
- (70) このときの対象には, 最初に「扎根」された農民と元々親しい関係にあり, 彼／彼女にとって話のしやすい相手が選ばれることは容易に想像できる(同上書, 204頁参照)。
- (71) 同上書, 204-205頁参照。
- (72) 秋山, 前掲書, 56頁参照。
- (73) 「發動農民訴苦不能脅迫命令」『長江日報』1950年12月21日。
- (74) 秋山, 前掲書, 112頁参照。
- (75) 「湖南常德全美鄉土改中, 放手發動農民群衆反对不法地主破壞」『長江日報』1950年12月10日参照。また湖南省邵陽県のある郷で採られたのは,

小さな会議から大きな会議へと積み重ねて行く方法だった。最初に「扎根した積極分子5人」を集めて小さな会議を開き、その中の一人の廖成煥をリーダーとして訴苦教育を行った後、それ以後どのように「串連」を行うか、どのような人間を「串連」すべきのかなどについて討論した。二日の後、「串連」された人数が40人ほどになった時点で、もう一度積極分子の5人が会議を開き大衆大会の計画を練った。しかる後に「串連」された40人ほどを集めて大会を開き、積極分子らが率先して「訴苦」を行い、皆にも「訴苦」を行わせた（「从兩個典型鄉看土改中必須充分發動農民的重要性」『長江日報』1951年1月16日参照）。

- (76) 胡慶鈞「我初步建立了階級觀點」『学習』第2巻第4期（1950年5月1日）参照。
- (77) 陳，前掲書，208頁。
- (78) 換言すれば，経験的直感により認識される「階級敵」，すなわち政務院の定めた公式的階級分析（前掲「政務院關於劃分農村階級成分的決定」参照）の基準に必ずしも依拠しない実感的レベルでの階級敵を，農民に密着する方法で発見するものといってもよからう。そのような認識のレベルを言説化し，理論にまで高めつつあったのが毛沢東であったといえる。経験的次元の階級分析の代表的な例として「尋烏調査」（1930年5月）中共中央文献研究室編『毛沢東農村調査文集』（北京：人民出版社，1982年）41-181頁を参照。
- (79) 例えば「惡霸地主劉秉端是怎样剝削農民的」（『長江日報』1950年12月14日）中の劉秉端の描写からもこの点はうかがわれる。
- (80) 「中央政策研究室：中南，華東，西北等地区土地改革準備情況及典型試驗情況報告」『档案資料』217頁参照。
- (81) 「長沙花橋鄉試驗土改中，發生嚴重『和平土改』偏向」『長江日報』1950年12月25日参照。
- (82) 例えば「不能把開會当成發動農民的唯一方法」（『長江日報』1951年1月8日）では，湖北省監利県の一部地区で，工作隊幹部が昼間は寝ており，夜に農民を集めて会議を開くのみで，農民と接触することを好まなかった事例が報告されている。
- (83) 「湖南土改中不少知識分子新幹部立場不穩要認真糾正」『長江日報』1950年12月21日参照。知識人新幹部の他の主な思想上の問題点は，工作隊への参加の動機が不純である（「仕事があればこんなことをする必要もなかったのに」「家でぼんやりしているよりは増しだ」などという考え方），また理屈は分かっているけどその通りに行動することができない（会議を開いて農民の前で大演説をする，農民の生産活動に配慮しないなど）などであった。
- (84) 「礼山県知識分子新幹部紛紛表示堅決倒向農民向地主階級開展鬥爭」『長江日報』1950年12月21日。
- (85) 上記の記事は中共礼山県委員会の担当者によるものであるが，思想改造

の効果はここでは自明のこととして解釈されているように見える。

＜表1 工作隊幹部の投入数＞

省	専区	県	郷	工作隊人数	一郷あたり人数
湖北(1)		京山	2	22	11
湖北(2)		武昌	唐塗	19	19
湖南(3)	長沙		350	6900	8～9
湖南(4)	長沙	長沙	花橋	11	11
湖南(5)		茶陵		495	—
湖南(6)			900	22500	20～30
江西(7)		11	184	1520	19～20
江西(8)	袁州	3			3～5
江西(9)	吉安		6	100	16～17
江西(10)		寧都	44	220	5
広東(11)	粵中	鶴山	41	700	17～18
合計			1529	31992	約20.9

出所) (1)『長江日報』1950年10月30日、(2)湖北省武昌県志編纂委員会編『武昌県志』(武漢大学出版社、1989年)191頁、(3)『長江日報』1950年12月25日、(4)『長江日報』1950年12月25日、(5)『長江日報』1950年12月21日、(6)李俊龍「戦闘中の湖南農民」『新華月報』第3巻第6期、(7)『長江日報』1950年10月30日、(8)『江西日報』1950年12月18日、(9)『江西日報』1951年11月20日、(10)『江西日報』1951年11月24日、(11)『南方日報』1950年12月13日

注) 数字に幅があるものは中間値を取った。20～30＝25

郷数の不明なデータは合計数に算入しなかった。